

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重光 碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大久保正志

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,472	△40.7	△109	—	△114	—	△88	—
21年3月期第1四半期	2,482	—	132	—	127	—	73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△6.48	—
21年3月期第1四半期	5.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
22年3月期第1四半期	8,842	—	2,413	—	27.2	—	177.82	
21年3月期	9,340	—	2,463	—	26.3	—	181.28	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,404百万円 21年3月期 2,451百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	3,000	△39.7	△125	—	△150	—	△40	—	△2.96
通期	6,650	△23.7	40	—	△20	—	20	—	1.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 14,090,400株 21年3月期 14,090,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 568,484株 21年3月期 568,484株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 13,521,916株 21年3月期第1四半期 14,083,848株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 平成22年3月期の配当予想については、現在の経済状況から判断し、来年の予想が非常にむずかしい為、未定とさせていただきます。その時点の状況、その時点以降の見通しで判断させていただき、すみやかに開示いたします。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部で在庫調整による生産の持ち直しもみられたものの、昨年の世界的な金融危機の影響も根強く、雇用情勢の悪化や、民間設備投資、個人消費も伸び悩み、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である自動車関連の在庫調整や生産設備の抑制などもあり、生産高及び販売が著しく減少いたしました。また、耐火物業界におきましても、売上が大幅に減少し、経営環境は厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、人員削減や経費削減等に取り組みましたが、売上高の大幅な減少を吸収できず、当第1四半期の状況は、悪化いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は14億7千2百万円（前年同四半期比40.7%減）、営業損失は1億9百万円、経常損失は1億1千4百万円、四半期純損失は8千8百万円となりました。

（セグメント別売上）

セグメント別の売上高は、耐火物等が11億2千8百万円（売上高比率76.6%）と前年同四半期比36.4%減少し、営業損失は5千1百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリングは2億6千6百万円（売上高比率18.1%）と前年同四半期比57.9%減少し、営業利益は1千万円となりました。不動産賃貸事業は7千8百万円（売上高比率5.3%）と前年同四半期比0.7%増加し、営業利益は5千4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比5億6千7百万円（△9.7%）減少し、53億6百万円となりました。主な要因としては、備蓄原料の積極的削減等による減少1億3千4百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度比7千万円（2.0%）増加し、35億3千7百万円となりました。

これらの要因により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、全体で前連結会計年度末比4億9千7百万円（△5.3%）減少し、88億4千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比3億1千2百万円（△7.8%）減少し、36億9千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1億3千5百万円（△4.7%）減少し、27億3千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比5千万円（△2.0%）減少し、24億1千3百万円となりました。主な要因として、時価回復によるその他有価証券評価差額金4千万円の増加と、利益剰余金の減少の差8千8百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.3%から27.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の181.28円から177.82円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績等を勘案し、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想（連結・個別）を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却額の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。